第六十四号様式(第十条の十八関係)(A4)

認定計画書

(第一面)

【1．申請者】
【イ．氏名のフリガナ】
【ロ．氏名】
【ハ．郵便番号】
【ニ．住所】
【ホ．電話番号】

【2．対象区域の位置】
【イ．地名地番】
【ロ．住居表示】
【ハ．都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別】
□都市計画区域内　□準都市計画区域内
□都市計画区域及び準都市計画区域外
【ニ．用途地域等】
【ホ．防火地域】　□防火地域　□準防火地域　□指定なし
【ヘ．その他の区域、地域、地区又は街区】

【3．対象区域の面積】
【イ．対象区域の面積】
【ロ．対象区域に建築可能な延べ面積を対象区域の面積で除した数値】
【ハ．対象区域に建築可能な建築面積を対象区域の面積で除した数値】

【4．建築物の番号】　(　)(　)(　)

【5．敷地面積】　(合計　)
(　)(　)(　)(　)

【6．建築面積】　(合計　)
【イ．建築物全体】　(　)(　)(　)(　)
【ロ．対象区域内の建築物の建築面積の合計の対象区域の面積に対する割合】

【7．延べ面積】　(合計　)
【イ．建築物全体】　(　)(　)(　)(　)
【ロ．対象区域内の建築物の延べ面積の合計の対象区域の面積に対する割合】

(第二面)

付近見取図

配置図

(注意)

1．各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2．第一面関係

① 住居表示が定まつているときは、2欄の「ロ」に記入してください。

② 2欄の「ハ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。ただし、対象区域が都市計画区域、準都市計画区域又はこれらの区域以外の区域のうち2以上の区域にわたる場合においては、当該敷地の過半の属する区域について記入してください。なお、当該敷地が3の区域にわたる場合で、かつ、当該敷地の過半の属する区域がない場合においては、都市計画区域又は準都市計画区域のうち、当該敷地の属する面積が大きい区域について記入してください。

③ 2欄の「ニ」は、用途地域、高層住居誘導地区、居住環境向上用途誘導地区及び特定用途誘導地区のうち該当するものを記入してください。

④ 2欄の「ヘ」は、建築物の敷地が存する2欄の「ハ」、「ニ」及び「ホ」に掲げる地域以外の区域、地域、地区又は街区を記入してください。なお、建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわたる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を記入してください。

⑤ 3欄の「イ」、「ロ」及び「ハ」、6欄の「ロ」並びに7欄の「ロ」は、それぞれ別記第六十一号様式の第二面の7欄の「ホ」(1)、「ヘ」及び「ト」、10欄の「ハ」並びに11欄の「タ」に記入された面積、数値又は割合を記入してください。

⑥ 4欄から7欄までは、対象区域内の敷地ごとに記入してください。

⑦ 4欄は、対象区域内の建築物ごとに通し番号を付し、5欄の敷地面積に対応する建築物の番号を記入してください。5欄の敷地面積に対応する建築物が複数ある場合は、該当する番号を全て記入してください。

3．第二面関係

① 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物並びに対象区域を明示してください。

② 配置図には、縮尺、方位、対象区域の境界線、対象区域内の建築物の敷地境界線、用途、延べ面積、位置及び構造、申請に係る建築物と申請区域内の他の建築物との別、建築物の番号、対象区域内の建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積及び位置、土地の高低、対象区域内の建築物の各部分の高さ並びに対象区域の接する道路の位置及び幅員並びに対象区域内に設ける通路の位置、延長及び幅員を明示してください。